

# 貸借対照表

2022年 3月 31日 現在

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	180,725,462	流動負債	250,581,189
現金及び預金	68,258,709	買掛金	20,115,749
売掛金	48,080,855	短期借入金	140,000,000
商品	30,525,220	リース債務	3,212,114
貯蔵品	10,810,381	未払金	44,349,278
前払費用	19,766,088	未払費用	342,675
未収入金	3,097,040	未払法人税等	4,640,300
その他	187,169	未払消費税	26,557,000
固定資産	208,559,945	前受金	1,818,938
有形固定資産	166,193,884	預り金	9,393,487
建物	7,675,049	その他	151,648
建物附属設備	76,020,176	固定負債	9,309,128
構築物	117,027	リース債務	4,528,893
工具器具備品	6,639,541	預り貸貸保証金	3,600,000
土地	68,896,761	その他	1,180,235
リース資産	6,845,330	負債合計	259,890,317
無形固定資産	2,372,456	(純資産の部)	
電話加入権	323,913	株主資本	129,395,090
ソフトウェア	2,048,543	資本金	55,000,000
投資その他の資産	39,993,605	資本剰余金	88,118
長期前払費用	1,689,205	その他資本剰余金	88,118
差入保証金	29,093,400	資本金等減少差益	88,118
繰延税金資産	9,211,000	利益剰余金	74,306,972
		その他利益剰余金	74,306,972
		繰越利益剰余金	74,306,972
		純資産合計	129,395,090
資産合計	389,285,407	負債・純資産合計	389,285,407

# 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品	・・・	総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
貯蔵品	・・・	総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

## 2. 固定資産の減価償却の方法

### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	・・・	39年
建物附属設備	・・・	8～18年
構築物	・・・	10～15年
工具器具備品	・・・	2～15年

### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア	・・・	5年
--------	-----	----

### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## 3. 収益及び費用の計上基準

当社は、主にペットの入浴・理容施設の運営および管理等により収益を獲得しております。約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

(会計方針の変更に関する注記)

## 1. 収益認識に関する会計基準の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

### 代理人取引に係る収益認識

一部の取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。また、損益に与える影響もありません。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	10,800	—	—	10,800